

おおいた地域連携プラットフォーム
おおいた地域高等教育活性化中長期計画 2023

～人生 100 年時代を見据えたライフステージの各段階を支える
地（知）のプラットフォームの機能強化に向けて～

2023 年度～2027 年度

2023（令和 5）年 9 月 30 日

◎基本的な考え方

1. 計画策定の趣旨

少子高齢化が進み、全国的かつ本格的な人口減少社会が進展する中、国・地方にとっても地方創生が大きな課題となっています。また、グローバル化の進展、コロナ禍を経たデジタル化の急速な浸透等と相まって、地方を取り巻く環境は近年、より大きく変化しています。

高等教育機関を取り巻く環境に目を向けると、地域社会の衰退への懸念が高まる中、人生100年時代への対応やグローバル社会、デジタル社会において地域が持続的に発展していくため、地（知）の拠点としての高等教育機関への期待がますます高まっています。一方で、18歳人口の急激な減少や東京一極集中が緩和されない状況が続いており、地域内における高等教育機関のさらなる魅力創出、全体のボトムアップが急務です。

『おおいた地域連携プラットフォーム』では、前身の『大学等による「おおいた創生」推進協議会』の頃から、おおいた地域における知の基盤としての高等教育機関の役割を明確化し、地域内における高等教育機関の特徴や強みを踏まえた連携の推進を目指し、おおいた地域の高等教育全体の活性化を図る「おおいた地域高等教育活性化中長期計画」を2018年に策定し、各部会を中心に着実に取り組みを推進してきました。外部評価委員会における2022年度評価においては、各部会、運営体制、総括のいずれにおいても「A」評価を受けるとともに、「このプラットフォームの取組は、全国のプラットフォームの良い見本になると思われる」といった高い評価を得ています。

以上のとおり、第1期の前計画を引き継ぎ、県内高等教育機関が県内地方公共団体、産業界等とより強固に連携して、高等教育のさらなる活性化を図ることが求められていることから、新たな中長期計画を策定するものです。

2. 計画の性格・役割

この計画は、「おおいた地域連携プラットフォーム」（以下、「本プラットフォーム」という。）に加入する高等教育機関である大学、短大及び高専（以下、「大学等」という。）が地方公共団体、経済団体、関係団体、企業等と協働及び連携の上、地域における大学等の特徴や強みを踏まえ、大学等連携による地域の高等教育の活性化に向けた長期的、総合的な指針を示したものであり、本プラットフォームの構成機関が目指すべき目標を共有し、その実現に向けてともに努力する内容を明らかにするものです。

3. 計画の期間

計画の期間は、2023年度を初年度とし、2027年度までの5年間とします。

4. 計画の構成

この計画は、基本構想編と基本計画編の2部構成となっています。

基本構想編では、おおいた地域の高等教育機関を取り巻く現状と課題を踏まえ、おおいた地域の高

等教育機関が目指す「基本目標」を明らかにしており、基本計画編では、課題ごとの「これからの基本方向」「具体的な取組」「主管部会」「目標指標」を示しています。

【基本構想編】

◎現状と課題

- ・ 大分県は九州で最も少子高齢化が進行している県であり、少子高齢化に起因する多様な課題を抱えています。そのため、県内の大学等高等教育機関は“おおいた”の「知（地）の拠点」として、以下の課題に対応することが求められています。

- ① 県内自治体・産業界等と大学等の連携の推進
- ② 産学官連携による産業、福祉、医療等、様々な分野の課題解決による地域活性化の推進
- ③ 地域活性化のため、学生等が地域と協働して行うフィールドワーク等の推進
- ④ 大学等連携による地域に密着した科目の充実
- ⑤ 大学等の魅力を高める高等教育の質の向上
- ⑥ 多様なニーズに応える社会人の学び直し機会（生涯学習、リカレント教育）の提供
- ⑦ 産学官連携による地域創生人材の育成と質保証
- ⑧ 高等教育機関進学率の向上
- ⑨ 学生の確保等による若年者の人口流出抑制
- ⑩ 人口減少の抑制に向けた県内就職の促進

◎ビジョン・基本目標

“人生 100 年時代を見据えたライフステージの各段階を支えるおおいた地域の地（知）のプラットフォームの機能強化”

構成団体と連携して、教育や産業の振興、医療・福祉の充実、地域活性化など多様な地域課題に対応し、大学等が持つ研究開発機能やシンクタンク機能、さらには学生の活力を活用できる人生 100 年時代にふさわしい地域の高等教育機関としてその機能の強化を図ります。

また、18 歳人口が減少する中でも県内大学等への進学者をしっかりと確保し、県内大学等が連携して行う教育・研究活動、学生の地域での実践型学修等の展開を通じて、高等教育の活性化を図ります。

このような観点から、3つの基本目標を設定します。

- ① 地域を対象とした教育研究による地域課題解決及び産業・地域活性化の推進
- ② 産学官連携による地域の高等教育の質向上と地域創生人材の育成及び社会人の学び直し支援
- ③ 産学官連携・高大社接続の実質化による中等教育支援と高等教育機関進学促進及び県内就職の促進

以上のビジョン・基本目標の実現を目指し、総合的な達成度を測る目標指標として、「課題①：県内自治体・産業界等と大学等の連携の推進」に対応して以下を設定します。

指標名	基準値 (2022年度)	目標値 (2027年度)
事業参加機関の満足度（アウトカム指標）	93.1%	97%以上
大分県と構成大学等との連携事業数	197件/年	205件/年

◎組織体制図



本計画における事業推進本部会議、各部会、協働事務局の役割、基本目標、課題との関係は以下の通りです。なお、本計画の取り組みの実施にあたっては、必要に応じて各部会の下にワーキンググループを設置し、これがあたるものとします。

■事業推進本部会議

- 本計画の推進管理
- 本地域における高等教育のグランドデザインについての継続的な議論

■地域交流・課題検討部会

- 「基本目標①：地域を対象とした教育研究による地域課題解決及び産業・地域活性化の推進」の統括
- 「課題①：県内自治体・産業界等と大学等の連携の推進」「課題②：産学官連携による産業、福

社、医療等、様々な分野の課題解決による地域活性化の推進」「課題③：地域活性化のため、学生等が地域と協働して行うフィールドワーク等の推進」に対応する取り組みの実施

■教育プログラム開発部会

- 「基本目標②：産学官連携による地域の高等教育の質向上と地域創生人材の育成及び社会人の学び直し支援」の統括
- 「課題④：大学等連携による地域に密着した科目の充実」「課題⑤：大学等の魅力を高める高等教育の質の向上」「課題⑥：多様なニーズに応える社会人の学び直し機会（生涯学習、リカレント教育）の提供」「課題⑦：産学官連携による地域創生人材の育成と質保証」に対応する取り組みの実施

■地域人材創出部会

- 「基本目標③：産学官連携・高大社接続の実質化による中等教育支援と高等教育機関進学促進及び県内就職の促進」の統括。
- 「課題⑥：多様なニーズに応える社会人の学び直し機会（生涯学習、リカレント教育）の提供」「課題⑦：産学官連携による地域創生人材の育成と質保証」「課題⑧：高等教育機関進学率の向上」「課題⑨：学生の確保等による若年者の人口流出抑制」「課題⑩：人口減少の抑制に向けた県内就職の促進」に対応する取り組みの実施

■協働事務局

- 本計画の推進にかかる事務及び調整

【基本計画編】

◎基本目標 1：地域を対象とした教育研究による地域課題解決及び産業・地域活性化の推進

1. これからの基本方向

- 教育や産業の振興、医療・福祉の充実、地域活性化など多様な地域課題に対応するため、大学等が持つ研究開発機能やシンクタンク機能を最大限に発揮できる体制の構築と産学官による取り組みの充実を図ります。
- 「地（知）の拠点」としての機能を発揮し、大学等の魅力を高めるため、大学等が自治体や企業等と密接な連携を取り、学生が地域と協働して行うフィールドワークや地域課題解決等の実践型学修の取り組みの充実を図り、学生と地域との交流を促進します。

2. 具体的な取組

- 中分類 1－1：地域課題解決等を学術的に支える研究の推進
 - 自治体が抱える課題等の解決に向けた調査・研究
 - 企業等が抱える課題等の解決に向けた調査・研究
 - 課題解決マッチングの場づくり
 - 地域・企業等の交流の場づくり
 - その他産業・地域活性化につながる産学官連携による調査・研究
- 中分類 1－2：学生主体の地域課題解決活動の推進
 - 実践型地域活動の実施
 - 地域の課題解決活動成果報告会の実施
 - 産学官連携による協働教育プログラム等の検討、実施

3. 主管部会

- 地域交流・課題検討部会

4. 目標指標

中分類	課題番号	指標名	基準値 (2022年度)	目標値 (2027年度)
—	①	大分県と構成大学等との連携事業数（再掲）	197件/年	205件/年
1－1	②	新たに開始した産学官連携研究の累積実施件数	—	70件
1－2	③	新たに開始した学生主体の地域課題解決活動の累積実施件数	—	60件

◎基本目標 2：産学官連携による地域の高等教育の質向上と地域創生人材の育成及び社会人の学び直し支援

1. これからの基本方向

- 地域の持続的発展のため、大学等高等教育機関には、次世代の地域のリーダーとなる人材の育成、輩出が期待されています。大学等が自治体や企業等と密接な連携を取り、地域に密着したカリキュラム等の充実、教育力の向上を通じて、多様な地域で通用する人材を育成する環境を整えます。
- 今後は生産年齢人口の急激な減少や過疎化、小規模集落の増加等が進むことから、高齢者や女性など多様な人材の社会参加を一層促す必要があります。また、人生 100 年時代を迎え、高齢者から若者まで、全ての世代に活躍の場があり、全ての人が元気に活躍し続けられる社会、安心して暮らすことのできる社会をつくることが期待されています。知の拠点である高等教育機関として、生涯を通じて切れ目なく、質の高い教育を用意し、いつでも知識・教養を深める場、有用なスキルや必要な能力を身に付けられる学び直しの場を提供、充実させます。

2. 具体的な取組

- 中分類 2-1：「大分を創る人材を育成する科目」の運用体制の確立
 - 単位互換科目、協働実施・開発科目の実施
- 中分類 2-2：大学等連携教職員研修の実施
 - 合同教職員研修（FD/SD）の実施
 - 新任教員研修の実施
- 中分類 2-3：多様なニーズに応える生涯学習、リカレント教育の推進
 - サテライトキャンパス等における講座の提供、各市町村への遠隔配信の実施
 - 生涯学習支援（リレー講座の実施）
 - リカレント教育プログラムの検討・開発
- 中分類 2-4：「大分を創る人材を育成する科目」を通じた人材育成の高度化
 - 「大分を創る人材を育成する科目」の開発と授業実施
 - おおいた共創士認証制度の実施

3. 主管部会

- 教育プログラム開発部会（中分類 2-1～2-4）
- 地域人材創出部会（中分類 2-3， 2-4）

4. 目標指標

中分類	課題番号	指標名	基準値 (2022年度)	目標値 (2027年度)
2-1	④	単位互換科目受講者数	99人/年	130人/年
2-2	⑤	合同FD/SD研修会の開催実績	3回/年	5回/年
2-3	⑥	生涯学習講座の受講者数	74人/年	100人/年
		リカレント教育の受講者数	134人/年	150人/年
2-4	⑦	おおいた共創士の累積認定者数	—	100人

◎基本目標 3 : 産学官連携・高大社接続の実質化による中等教育支援と高等教育機関進学促進及び県内就職促進

1. これからの基本方向

- 人口減少社会、グローバル社会においては、高等教育を受けることによる人材の高度化が求められており、県内大学等が教育委員会、中学・高校、自治体、企業等と連携して、中高校生及びその保護者が大学等への進学を含めた多様なキャリアパスを想像、実現できる環境を整えます。
- 本県においても、『人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる』という負のスパイラルに陥ることが危惧されています。地方の人口減少を克服していくためには、意欲と能力のある若者が地域において活躍できる場の創出等に取り組む必要があります。産学官の連携をさらに進め、意欲と能力のある学生が県内企業等とマッチングできる機会や県内就職をしやすい環境を整えます。これらのマッチングは、就職直前の就職支援活動に限らず、大学4年間を通じて地域企業や自治体等と触れ合う場とします。

2. 具体的な取組

- 中分類 3-1 : 進学率向上に向けた取り組み
 - 女子中高生の進路選択支援プログラムの実施（理系、ダイバーシティ等を念頭に実施）
 - 社会へのトランジションを踏まえた高校生のキャリア教育支援（Webサイトの構築を含む）
 - 地域包括ケアシステムを担う医療・福祉・介護人材の育成・確保事業の検討・実施
- 中分類 3-2 : 県内進学促進に向けた取り組み
 - 県内高校生への進学情報の一元提供（進学ガイドブック、オープンキャンパスガイド等の作成、配付）
 - 県内進学・県内就職を見据えた高校生のキャリア教育支援（再掲）
- 中分類 3-3 : 県内就職率向上事業
 - 県内企業と学生のマッチング事業（シゴト発見フェスタ、インターンシップフェア等）の実施
 - おおいた共創士認証制度の推進（再掲）
 - 起業人材の育成プログラムの検討・開発

3. 主管部会

- 地域人材創出部会

4. 目標指標

中分類	課題番号	指標名	基準値 (2022年度)	目標値 (2027年度)
3-1	⑧	中高生向け教育支援プログラムの開催実績	5回/年	10回/年
3-2	⑨	県内高校生の県内大学等への関心度(アウトカム指標)	56.8%	60%以上
3-3	⑩	インターンシップ等参加者数	421人/年	450人/年

※ ⑨のアウトカム指標は本プラットフォーム作成の進学情報資料（オープンキャンパスガイド等）がオープンキャンパス等の参加に寄与したと答えた生徒の割合で算出

◎具体的なロードマップ

本計画の推進に関して、5か年にわたる具体的なロードマップは以下の表のとおりです。なお、各年度における項目は、社会的状況や事業全体の進捗状況、本プラットフォームに参画する大学等、地方公共団体・国機関等、地域経済団体・関係団体・連携企業等の増減状況や協議により、変更することがあり得ます。また、PDCA サイクルをまわすことで、必要に応じて、随時内容を見直していきます。

年度	項目
2023年度	<ul style="list-style-type: none"> ・中長期計画の策定・承認と、中長期計画に基づく2年目以降の具体的な事業計画の検討 ・中長期計画の公開 ・各部会の役割分担の再確認 ・おおいた地域のさらなる情報収集と分析 ・各事業の遂行 ・連携機関との協議・調整 ・年間評価 等
2024年度	<ul style="list-style-type: none"> ・各事業の遂行 ・連携機関との協議・調整 ・年間評価 等
2025年度	<ul style="list-style-type: none"> ・各事業の遂行 ・目標指標の達成状況の中間確認 ・中長期計画の点検・評価・改定 等
2026年度	<ul style="list-style-type: none"> ・各事業の遂行 ・連携機関との協議・調整 ・年間評価 等
2027年度	<ul style="list-style-type: none"> ・各事業の遂行 ・連携機関との協議・調整 ・中長期計画の自己点検評価・外部評価 ・目標指標の達成状況の確認 ・次期へ向けた事業展開の検討 等

	2022年度	2023年度		2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度
		前期	後期					
中長期計画 (各部会・ワーキングでの取組)	策定検討期間 第1期	第2期計画実施期間(PDCAによる進捗管理)						次期計画
総会・事業推進本部会議 (承認・決定機関)	23年度事業承認	計画承認	年次承認	進捗確認 年次承認	進捗確認 年次承認	進捗確認 年次承認	進捗確認 計画承認	進捗確認 年次承認
事業推進本部会議 (中長期計画協議機関)	全体案検討	原案決定	進捗整理 取組検討等					
外部評価委員会		評価		評価	評価	評価	評価	評価

○各取組の年度単位の詳細なロードマップは以下の通りです。なお、年度単位のロードマップは現時点での目安であり、各年度末の年間評価に基づき、必要に応じて見直しを行い PDCA サイクルを回します。

No	課題	達成目標	課題を解決する取組概要	主管部会	2023年度		2024年度		2025年度		2026年度		2027年度		活動目標
					第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期	
①	県内自治体・産業界等と大学等の連携の推進	人生100年時代を具現化するライフステージの各段階を支えるおおいの地域の人材の機能強化の推進 事業参加率の満足度:50%以上(2027年度)	県内自治体・産業界等と大学等の連携の充実 ・県内自治体・産業界等と大学等の連携の充実 ・地域交流、課題検討	地域交流、課題検討部会											大分県と連携した大学等の連携事業数:187件(2022年度)→205件(2027年度)
②	産学連携による産業、福祉、医療等、様々な分野の課題解決による地域活性化の推進	地域を対象とした教育研究に力を入れるおおいの地域の人材の機能強化の推進	・自治体が抱える課題等の解決に向けた調査・研究 ・産業界が抱える課題等の解決に向けた調査・研究 ・課題解決マッチングの場づくり ・地域、企業等の交流の場づくり ・その他産業・地域活性化につながる産学連携による調査・研究	地域交流、課題検討部会											新たに開始した産学官連携研究の累積実施件数:-(2022年度)→70件(2027年度)
③	地域活性化のため、学生等が地域に活動する機会を創出し、地域活性化の推進	地域を対象とした教育研究に力を入れるおおいの地域の人材の機能強化の推進	・実践型地域活動の実施 ・地域の課題解決活動成果報告会の実施 ・産学官連携による協議教育プログラム等の実施 ・「大分を創る人材を育成する科目」の運用体制の確立、産学官連携による地域創生人材の育成を図る	地域交流、課題検討部会											新たに開始した学生主体の地域課題解決活動の累積実施件数:-(2022年度)→60件(2027年度)
④	大学等連携による地域に密着した科目の充実	産学官連携による地域創生人材の育成	・「大分を創る人材を育成する科目」の運用体制の確立、産学官連携による地域創生人材の育成を図る ・産学官連携による地域創生人材の育成	教育プログラム開発部会											産学官連携科目受講者数:99人/年(2022年度)→130人/年(2027年度)
⑤	大学等の魅力と高い水準の教育の質の向上	産学官連携による地域の高等教育の質の向上	・合同教職員研修(D/SD)の実施 ・新任教員研修の実施 ・多様なニーズに応える生涯学習リカレント教育の推進	教育プログラム開発部会											合同D/SD研修会の開催回数:3回/年(2022年度)→6回/年(2027年度)
⑥	多様なニーズに応える社会人の学び直し(生涯学習)の提供	産学官連携による社会人の学び直し(生涯学習)の提供	・リカレント教育プログラムの検討・開発 ・「大分を創る人材を育成する科目」の推進 ・「大分を創る人材を育成する科目」の推進 ・おおいの共創士の累積認定者数:-(2022年度)→100人(2027年度)	教育プログラム開発部会 地域人材創出部会											生涯学習講座の受講者数:74人/年(2022年度)→100人/年(2027年度)
⑦	産学官連携による地域創生人材の育成と質保証	産学官連携による地域創生人材の育成	・「大分を創る人材を育成する科目」の推進 ・「大分を創る人材を育成する科目」の推進 ・おおいの共創士の累積認定者数:-(2022年度)→100人(2027年度)	教育プログラム開発部会 地域人材創出部会											リカレント教育の受講者数:134人/年(2022年度)→150人/年(2027年度)
⑧	高等教育機関間連携の向上	産学官連携、高大社連携の更なる推進	・女子中高生の進路選択支援プログラムの実施 ・社会へのドラゴンジョブを採求した高校生へのキャリア教育支援 ・地域包括ケアシステムを担う医療・福祉・介護人材の育成・確保事業の検討・実施	地域人材創出部会											中高生向け教育支援プログラムの開催実績:5回/年(2022年度)→10回/年(2027年度)
⑨	学生の確保等による若年者の人口流出抑制	産学官連携、高大社連携の更なる推進 ・県内高校生への進学情報の一元的提供 ・県内進学・県内就職を見据えた高校生のキャリア教育支援(特設)	・県内進学推進に向けた取り組み ・県内高校生への進学情報の一元的提供 ・県内進学・県内就職を見据えた高校生のキャリア教育支援(特設)	地域人材創出部会											県内高校生の県内大学等への関心度:55.8%(2022年度)→60%以上(2027年度)
⑩	人口減少の懸念から県内就職の促進	産学官連携による県内就職の推進	・県内企業と学生のマッチング事業の実施 ・おおいの共創士認定制度の推進(特設) ・起業人材の育成プログラムの検討・実施	地域人材創出部会											インターンシップ参加者数:72人/年(2017年度)→200人/年(2022年度)

凡例: 準備 検討 実施 事後

◎中長期計画の評価の仕組み

中長期計画については、具体的なロードマップに記載の通り、毎年度末に年間評価を行うこととしています。年間評価は、各部会において各取組の協議を行った後、事業推進本部会議で全体協議を行い自己評価します。自己評価をもとに、翌年度6月頃に外部評価委員会を開催し、年間評価を確定します。評価結果は各部会において次年度以降の事業計画に反映します。

【付 録】

(1) 構成組織 (2023年4月1日時点)

① 高等教育機関 (大学・短期大学・高等専門学校)

大分大学、大分県立看護科学大学、日本文理大学、別府大学、立命館アジア太平洋大学、大分県立芸術文化短期大学、大分短期大学、東九州短期大学、別府溝部学園短期大学、別府大学短期大学部、大分工業高等専門学校、放送大学大分学習センター

② 地方公共団体・国機関等

大分県、大分市、別府市、中津市、日田市、佐伯市、臼杵市、津久見市、竹田市、豊後高田市、杵築市、宇佐市、豊後大野市、由布市、国東市、姫島村、日出町、九重町、玖珠町、大分県教育委員会、(公財)大分県産業創造機構、大分県立工科短期大学校(大分県)、大分労働局

③ 地域経済団体・関係団体・連携企業等

大分県商工会議所連合会、大分県商工会連合会、大分中小企業団体中央会、大分県経営者協会、大分経済同友会、大分県中小企業家同友会、(株)オーイーシー、(株)大分銀行、大分県信用組合、大分交通(株)、(有)大分合同新聞社、(株)大分放送、大分信用金庫、大分みらい信用金庫、(株)オーシー、九州電力(株)大分支店、三和酒類(株)、社会福祉法人新友会、(株)地域科学研究所、(株)テレビ大分、東京海上日動火災保険(株)大分支店、(株)トキハ、日本政策金融公庫大分支店、(株)豊後企画集団、(株)豊和銀行、柳井電機工業(株)

(2) 大分県 高等教育機関 学術分野マップ (2023 年度版)

区分	大学名	所在地	系・分野		
			人文・社会系	理工・情報系	生物・医看系
国立大学	大分大学	大分市 由布市	○ 教育学部 (初等中等教育系、特別支援教育系) 経済学部 (経済学系、経営システム学系、地域システム学系、社会イノベーション学系) 福祉健康科学部 (社会福祉実践系、心理学系)	○ 理工学部 (数理科学系、知能情報システム系、物理学連携系、電気エネルギー・電子工学系、機械工学系、知能機械システム系、生命・物質化学系、地球環境科学系、建築学系)	○ 医学部 (医学系、看護学系、先進医療科学(生命健康科学系、臨床医学系)) 福祉健康科学部 (理学療法系)
公立大学	大分県立看護科学大学	大分市			○ 看護学部 (看護学系)
私立大学	日本文理大学	大分市	○ 経営経済学部 (ビジネスソリューション系、地域マネジメント系、会計ファイナンス系、スポーツビジネス系、こども・福祉マネジメント系)	○ 工学部 (建築学系、情報メディア学系、機械電気工学系、航空宇宙工学系)	○ 保健医療学部 (診療放射線学系、臨床検査学系、臨床工学系)
私立大学	別府大学	別府市	○ 文学部 (国際言語・文化学系、史学・文化財学系、人間関係学系) 国際経営学部 (国際経営系、会計税理士系、観光・地域経営系)		○ 食物栄養科学部 (食物栄養学系、発酵食品学系)
私立大学	立命館アジア太平洋大学	別府市	○ アジア太平洋学部 (国際関係系、文化・社会・メディア系、グローバル経済系) 国際経営学部 (会計・ファイナンス系、マーケティング系、経営戦略・リーダーシップ系、アントレプレナーシップ・オペレーションマネジメント系) サステイナビリティ観光学部 (環境学系、国際開発系、観光産業系、地域づくり系、データサイエンスと情報システム系、資源マネジメント系、観光学系、ホスピタリティ産業系、社会起業系)		
私立大学	放送大学大分学習センター	別府市	○ 教育学部 (生活と福祉系、心理と教育系、社会と産業系、人間と文化系、情報系、自然と環境系)		
公立短期大学	大分県立芸術文化短期大学	大分市	○ 美術科 (美術系、デザイン系) 音楽科 (声楽系、ピアノ系、管弦打系、音楽総合系) 国際総合学科 (国際コミュニケーション系、観光マネジメント系、現代キャリア系) 情報コミュニケーション学科 (心理スポーツ系、地域ビジネス系)	○ 情報コミュニケーション学科 (情報メディア系)	
私立短期大学	別府大学短期大学部	別府市	○ 初等教育科		○ 食物栄養科
私立短期大学	別府溝部学園短期大学	別府市	○ ライフデザイン総合学科 (ファッションライダル系、グラフィックデザイン系、医療事務系、ビジネス・観光系、日本語系) 幼児教育学科 介護福祉学科		○ 食物栄養学科 (保育健康系、医事健康系、温泉コンシェルジュ系)
私立短期大学	大分短期大学	大分市			○ 園芸科
私立短期大学	東九州短期大学	中津市	○ 幼児教育学科		
国立高専	大分工業高等専門学校	大分市		○ 機械工学科 電気電子工学科 情報工学科 都市・環境工学科	

(3) 大分県の高等教育の現状及び課題

基本構想編で掲げた大分県の高等教育の現状及び課題は、大分県長期総合計画等に基づく現状と課題の再確認に基づき設定しています。以下のその詳細を記します。

<大分県長期総合計画 安心・活力・発展プラン2015～2020改訂版～> (2020年6月改訂)

『発展』

1 生涯にわたる力と意欲を高める「教育県大分」の創造

(5) 「知の拠点」としての大学等との連携

の項目において、地域の高等教育機関の現状と課題が以下の通りまとめられています。

○現状と課題

- ・ 大学等高等教育機関は「知の拠点」として、学生の確保や生涯学習の提供、グローバル人材の育成、自治体や企業等との連携など地域への貢献が期待されています。
- ・ 県内の研究・教育振興の中心的役割を担いつつ、地域に密着したカリキュラムや留学生の活用など、それぞれの大学の特色を生かすことが求められています。
- ・ 人口減少に伴い、高等教育機関への進学者も減少し、大学等の統合・再編が議論される中、「知の拠点」としての機能を発揮し続けるためには、大学等の魅力を高めて、入学者を確保する必要がある、特に、卒業後の県内定着が期待される県内進学を促進することが求められています。

本計画では、この現状と課題を共有していることから、本現状と課題に関連する資料をもとに現状と課題の再確認を行います。

○大分県の人口の現状分析

（「 」部及び図は「大分県人口ビジョン（2020年3月改訂）」より抜粋。一部最新のデータで更新）

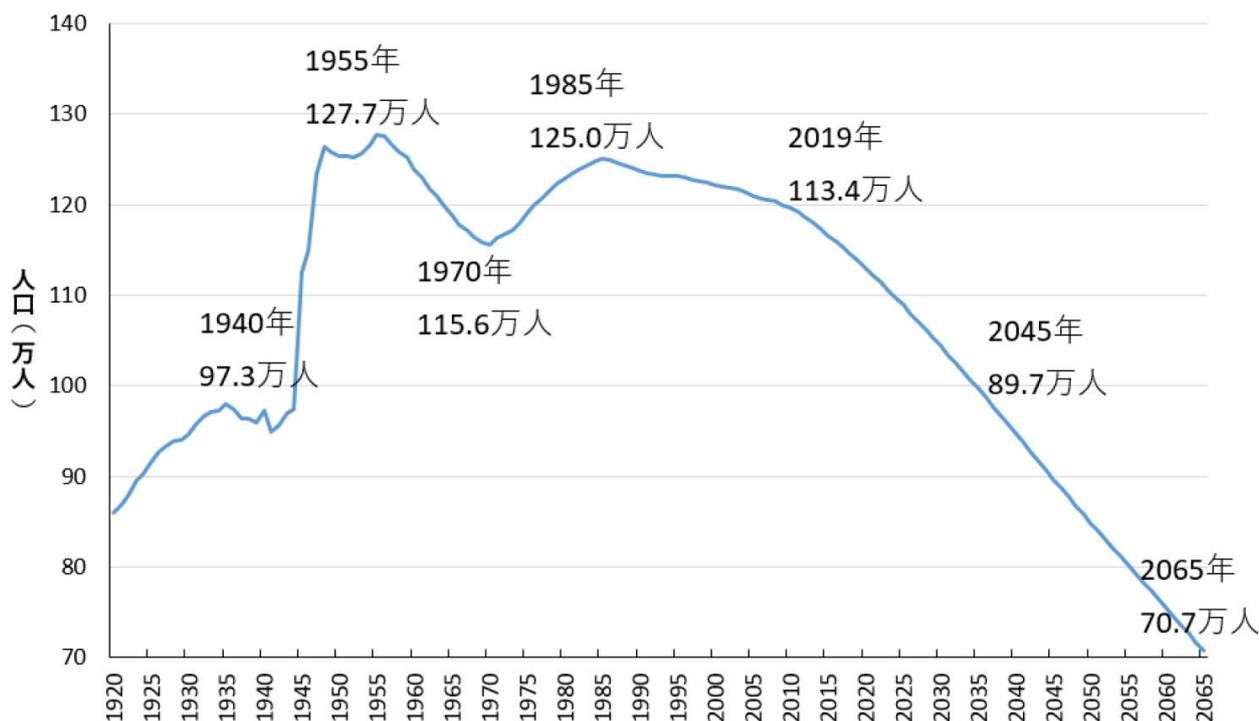
（1）総人口の推移と将来予測

「大分県の人口は、1955（昭和30）年に約128万人のピークに達した後、高度経済成長期には、大都市圏への労働力流出によって減少しました。1970（昭和45）年からは、大分地区の新産業都市指定による企業誘致の進展等を背景として1985（昭和60）年までは上昇に転じたものの、その後は緩やかな減少が続いており、」2020（令和2）年現在で約112.4万人（国勢調査）となっています。

「社人研推計では、今後人口減少はさらに加速し、2045（令和27）年には約90万人にまで減少するとされています。

さらに、この社人研推計をもとに本県独自で2065（令和47）年までの人口を推計すると、71万人程度になると見込まれます。」

総人口の推移（大分県）



資料：「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ等（令和元年6月版）」
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局より提供

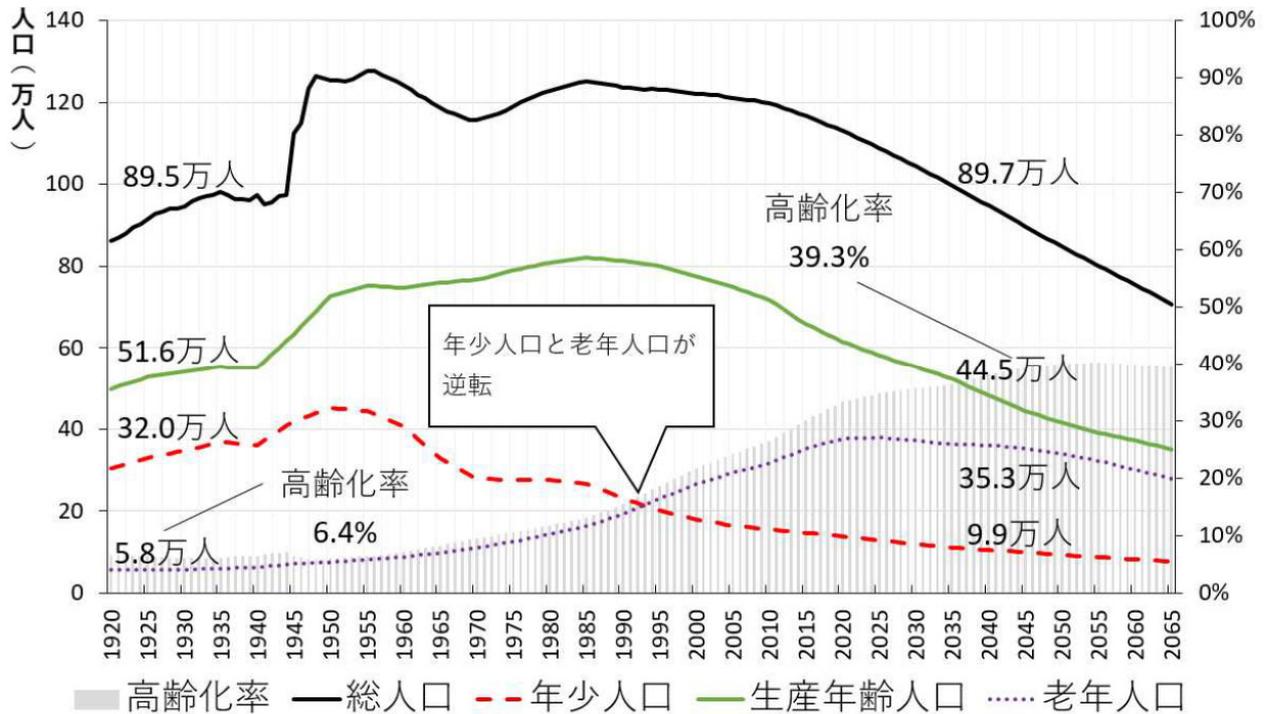
(2) 年齢3区分別人口の推移と将来予測

「社人研推計では、2045（令和27）年の大分県の人口は約90万人まで減少するとされています。これは1923（大正12）年の人口約90万人とほぼ同程度ですが、年齢区分別人口で比較してみると、年少人口（15歳未満）が1923年の約32万人に対し、2045年は約10万人と大きく減少する一方で、老年人口（65歳以上）は1923年の約6万人から、2045年は約35万人と大幅に増加しています。このため高齢化率（人口全体に対する老年人口の割合）も、1923年が約6.4%であったのに対し、2045年は約39.3%と、大きく増加する見込みです。

さらに総人口と同様に本県独自で推計すると、2065（令和47）年の年少人口は約8万人、老年人口は約28万人、高齢化率は39.5%となると見込まれます。」

また、2020（令和2）年の国勢調査によると、大分県の高齢化率は33.3%となっており、全国10位の高さで、九州各県で最も高い割合となっています。年少人口割合は12.1%と全国平均の11.9%をわずかに上回っていますが、九州各県の中では最も低くなっています。以上のように、大分県は九州で最も少子高齢化が進んでいる県であり、少子高齢化に起因する多様な課題を抱えています。

年齢3区分別人口の推移（大分県）

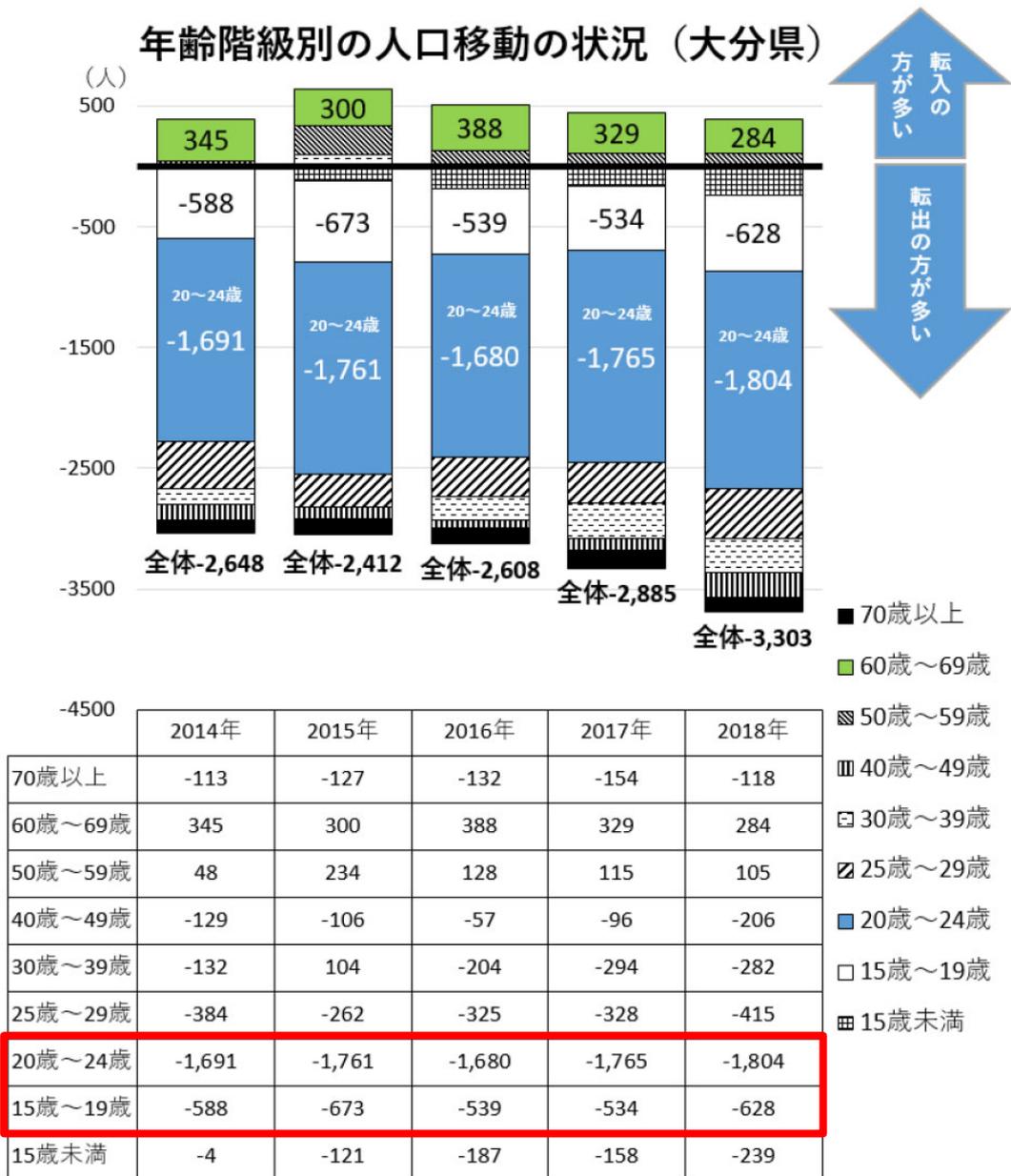


資料：「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ等（令和元年6月版）」
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局より提供

(3) 年齢階級別の人口移動の状況

「近年の年齢階級別の人口移動を見ると、転出超過数に占める15～24歳の割合が高くなっており、特に20歳～24歳の転出が顕著となっています。

2018（平成30）年の県外転出者総数21,989人のうち、15～24歳の転出が7,292人と全体の約3割を占めていますが、中でも大学等へ進学する年齢である18歳（1,192人）と、新規大卒者が就職する年齢である22歳（1,655人）に転出者が集中しています。」



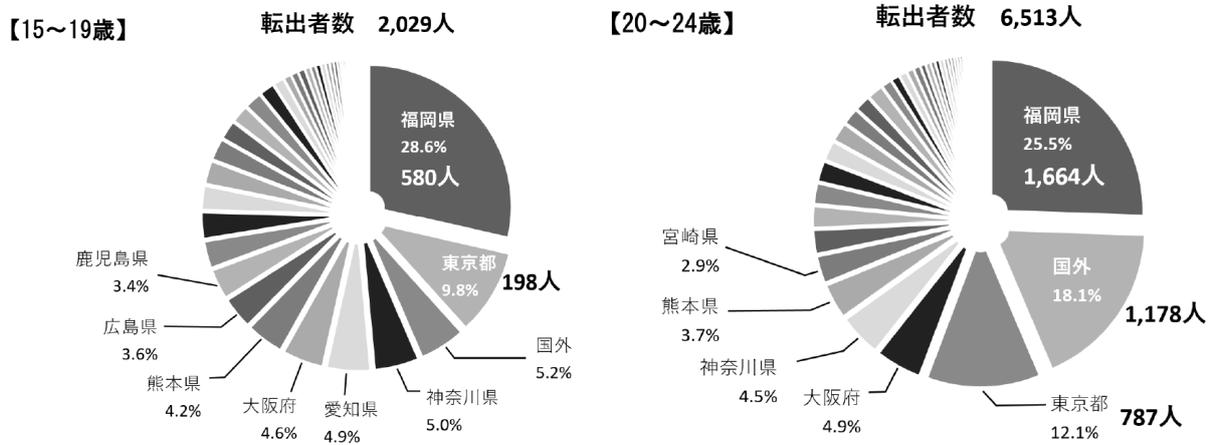
資料：「人口動向分析・将来人口推計のための基礎データ等（令和元年6月版）」
内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局より提供

(4) 若年者の転出先内訳（県外）

「若者の転出先をさらに詳しく見てみると、15～19歳、20～24歳共に福岡県への流出が全体の4分の1を占めています。

なお、大分県の特徴として、20～24歳の年齢層で、福岡県の次に「国外」に転出する若者が多くなっています。これは、立命館アジア太平洋大学等の海外留学生が卒業後に帰国することに起因するものです。」

若年者の転出先内訳（県外）
(2017年10月1日～2018年9月30日)



資料：大分県人口推計（年報）第17表 大分県の年齢（5歳階級）別転出先別県外転出者数

以上のことから大学等高等教育機関は、学生の確保などによる若年者の人口流出抑制への貢献が期待されています。

○将来展望に必要な調査分析

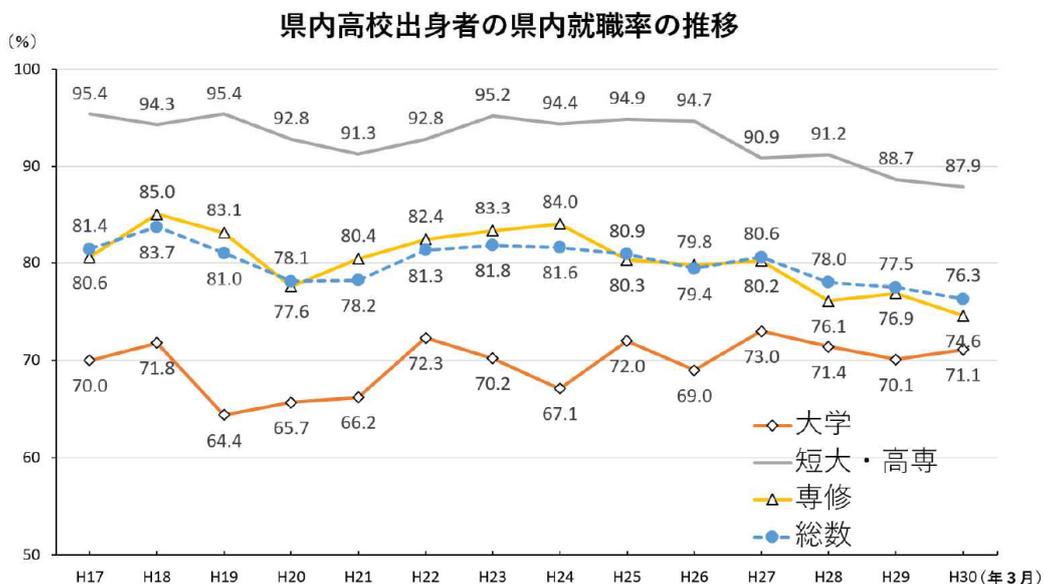
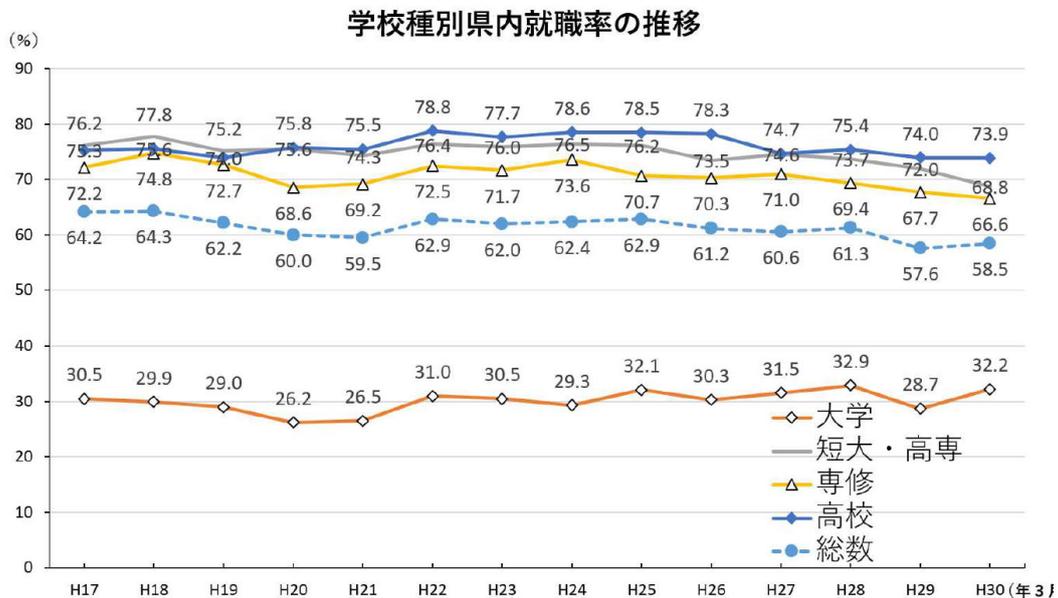
(「 」部及び図は「大分県人口ビジョン (2020年3月改訂)」より抜粋。)

(1) 県内就職率の動向

県内就職率は、総数では概ね6割程度で推移しています。学校種別で見ると、大学卒業者は3割程度と低くなっています。短大・高専卒業者は7割程度で推移しており、県内就職の傾向が高くなっていますが、近年減少傾向にあります。

県内高校出身者に限ると、大学卒業者は7割程度、短大・高専卒業者は9割程度と県内就職に大きく貢献していますが、大卒卒業者は横ばい傾向、短大・高専卒業者は減少傾向にあります。

人口減少の観点からは、今後は、県外出身者の県内就職を促すとともに、県内進学・就職を促すことが重要です。



資料：大分県「H30新規学卒者実態調査」

(2) 県内総生産の動向

「生産年齢人口は1985（昭和60）年に82万人とピークを迎えましたが、当時の県内総生産額は、およそ2.7兆円でした。その後、2016年（平成28）年には約65万人まで生産年齢人口は減少しましたが、逆に県内総生産額は4.4兆円と、大きく増加しています。

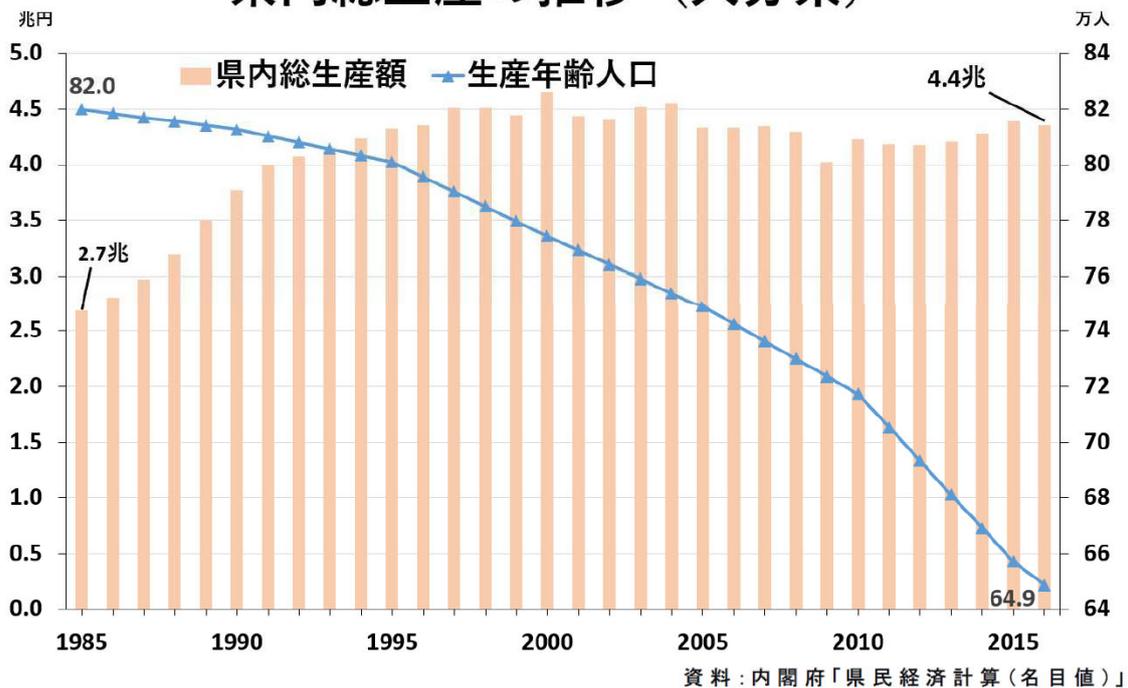
今後は、生産年齢人口の減少は加速することが見込まれているため、あらゆる面からの産業振興を図り、県内総生産の向上をめざす必要があります。

具体的には、中小企業の振興や商業・サービス産業の振興と観光・ツーリズムの展開、創業・起業の支援、企業誘致と産業集積のさらなる深化、先端技術を活用した産業の創出などの新産業の展開を図ることが重要です。

併せて、芸術文化やスポーツなどを活用した地域活性化策を進める事も大切です。」

以上の大分県の方針に対し、県内の高等教育機関の学術分野に照らすと、産学官が連携して、産業の振興、地域活性化などに対応することも重要であり、大学等が持つ研究開発機能やシンクタンク機能、さらには学生の活力が求められています。

県内総生産の推移（大分県）



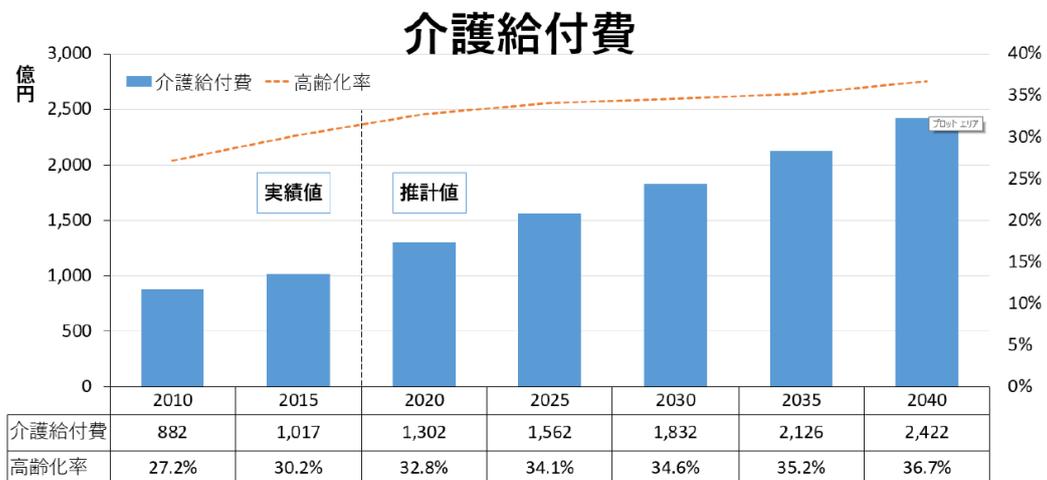
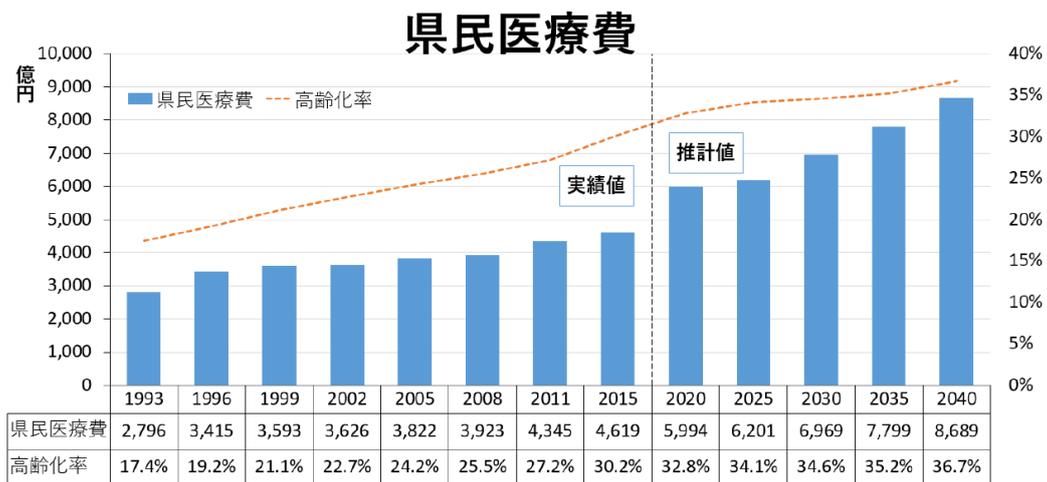
(3) 県民医療費・介護給付費の将来推計

「県民医療費は、増加を続けており、2015（平成 27）年で 4,619 億円となっています。今後は、人口が減少するにもかかわらず、高齢化率の高まりにより、2040（令和 22）年には 2015 年との比較で約 1.9 倍まで増加することが見込まれています。

また、介護給付費は、2015（平成 27）年で 1,017 億円となっていますが、2040（令和 22）年には 2015 年との比較で約 2.4 倍まで増加することが見込まれています。

今後は、これらの経費の抑制を図るとともに、住み慣れた地域で健康で自立した日常生活を営んでいけるよう、健康寿命の延伸や地域包括ケアシステムの構築を進めていくことが重要となります。」

以上の大分県の方針に対し、県内の高等教育機関の学術分野に照らすと、産学官が連携して、医療・福祉の充実などに対応することも重要であり、大学等が持つ研究開発機能やシンクタンク機能、さらには学生の活力が求められています。



資料：大分県中長期県勢シミュレーションを一部改変（大分県福祉保健企画課調べ）

以上の通り、“おおいた”地域の高等教育の現状と課題の再確認ができたことから、本計画における現状と課題を以下の通り設定します。

○現状と課題

- ・ 大学等高等教育機関は「知の拠点」として、学生の確保や生涯学習の提供、グローバル人材の育成、自治体や企業等との連携など地域への貢献が期待されています。
- ・ 県内の研究・教育振興の中心的役割を担いつつ、地域に密着したカリキュラムや留学生の活用など、それぞれの大学の特色を生かすことが求められています。
- ・ 人口減少に伴い、高等教育機関への進学者も減少し、大学等の統合・再編が議論される中、「知の拠点」としての機能を発揮し続けるためには、大学等の魅力を高めて、入学者を確保する必要がある、特に、卒業後の県内定着が期待される県内進学を促進することが求められています。

この現状と課題をより具体的に表したものが、下記の課題項目であり、本計画の具体的な設定課題としている。

- ① 県内自治体・産業界等と大学等の連携の推進
- ② 産学官連携による産業、福祉、医療等、様々な分野の課題解決による地域活性化の推進
- ③ 地域活性化のため、学生等が地域と協働して行うフィールドワーク等の推進
- ④ 大学等連携による地域に密着した科目の充実
- ⑤ 大学等の魅力を高める高等教育の質の向上
- ⑥ 多様なニーズに応える社会人の学び直し機会（生涯学習、リカレント教育）の提供
- ⑦ 産学官連携による地域創生人材の育成と質保証
- ⑧ 高等教育機関進学率の向上
- ⑨ 学生の確保等による若年者の人口流出抑制
- ⑩ 人口減少の抑制に向けた県内就職の促進

なお、大分県長期総合計画「安心・活力・発展プラン2015」の中から、「まち・ひと・しごと創生」に関連する施策を集中的・重点的に推進するための計画として「まち・ひと・しごと創生 大分県総合戦略」が策定されており、本計画の策定と多くが連動することから、以下にその内容を記します。

<第2期 まち・ひと・しごと創生 大分県総合戦略> (2021年3月一部改訂)

基本目標

少子高齢化、人口減少社会に対応するため、子どもを生み育てやすい環境づくりなどを通じた自然増と、仕事づくりや快適な暮らしの環境づくり、U I J ターンなどを通じた社会増の両面から対策を進めます。

また、生産年齢人口の減少や過疎化、小規模集落の増加等が進むことから、高齢者や女性など多様な人材の社会参加を一層促すとともに、集落機能の維持・強化や、特徴ある地域資源による地域

活性化を図ります。

このような観点から、3つの基本目標を設定します。

I 人を大事にし、人を育てる

子どもを生き育てやすい環境づくりや健康長寿の社会づくりなど、自然増のための環境を整えます。また、高齢者や障がい者、女性など、多様な人材の活躍を促進します。併せて、大分県の将来の担い手となる子どもの教育を充実します。

II 仕事をつくり、仕事を呼ぶ

地域密着の産業である農林水産業や、チャレンジする商工業、インバウンドの増加等により成長が期待される観光・ツーリズムなど、様々な分野に魅力ある仕事の間を創出します。

III 基盤を整え、地域を活性化する

人口減少の中で、住み慣れた地域に住み続けたいという住民の思いを叶える地域づくりを進めると共に、特徴ある地域資源を生かした取り組みやU I J ターン促進などにより地域活性化を図ります。広域交通網の整備など地域間競争の基盤整備を進めるとともに、防災など地域の安全性・強靱性を高めます。

I 人を大事にし、人を育てる

4 大分県の将来の担い手となる子どもの教育の充実

(4) 「知の拠点」としての大学等との連携

の項目において、地域の高等教育機関との主な取り組みが記述されています。

①地域課題解決に向けた県内外の大学等との連携の推進

- ・ 産学官連携による教育、産業、福祉、医療など、様々な分野の課題解決への対応
- ・ 地域活性化のため、学生等が地域と協働して行うフィールドワークなどの促進
- ・ 県内企業等が求める人材育成やマッチング機会の提供、就業意識醸成セミナーの実施など、大学と行政、経済界の連携による県内就職の促進
- ・ 大学等のサテライトキャンパスなどの誘致
- ・ 大学等と産業界、行政が連携した県民の知識・教養を深める場、社会人の学び直しの機会の提供

また、本県の高等教育機関を取り巻く将来予測、高校生の大学・短期大学・専修学校への進学者数・就職者数・割合・都道府県順位についても、課題設定においては重要な資料であることから、次ページ以降に掲載する。

大分県

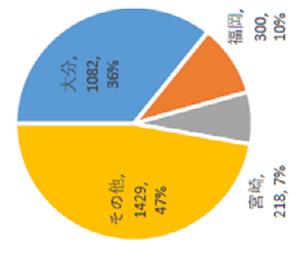
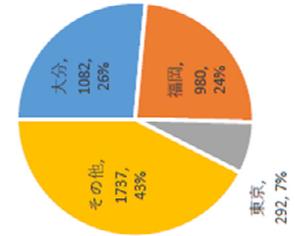
● 地域産業に関する基礎データ

県庁所在地：大分市	
人口	1,123,852
5年間人口増減	-42,486
有効求人倍率	1.99
一人当たり賞金	720.80
(百万円)	529.94
労働生産性	16,586
(千円/人)	7,948
	7,054

● 高等教育に関する基礎データ

18歳人口【2021】	10,244
高校等卒業者数【2021】	9,745
大学進学率【2021】	4,091
大学進学率【2021】	39.9%
大学進学率(国公私別)【2021】	13.5%
短大進学率【2021】	7.1%
専門学校進学率(現役)【2021】	20.1%
大学数【2021】	5
大学数(国公私別)【2021】	1
入学定員【2021】	3,520
入学定員(国公私別)【2021】	1,070
大学入学者数【2021】	3,029
県外から流入【2021】	1,947
県内から流出【2021】	3,009
流出入差(流入-流出)【2021】	-1,062
自県進学率【2021】	26.4%
大学進学率推計(合計)【2040】	43.3%
大学進学率推計(男)【2040】	48.6%
大学進学率推計(女)【2040】	37.8%

・都道府県内高卒者の大学進学先
 ・都道府県内大学入学者の出身
 高校所在地



● 大学学部に関する基礎データ (2021(令和3)年度のデータ)

【国】大分大学(定員合計:1,070)	
教育学部	135 大分市
経済学部	290 大分市
医学部	160 由布市
理工学部	385 大分市
福祉健康科学部	100 大分市
【公】大分県立看護科学大学(定員合計:80)	
看護学部	80 大分市
【私】日本文理大学(定員合計:560)	
工学部	260 大分市
経営経済学部	300 大分市
【私】別府大学(定員合計:490)	
文学部	270 別府市
食物栄養科学部	120 別府市
国際経営学部	100 別府市
【私】立命館アジア太平洋大学(定員合計:1,320)	
アジア太平洋学部	660 別府市
国際経営学部	660 別府市
【私】放送大学大分学習センター	
教育学部	★ 別府市
短期大学	
【公】大分県立芸術文化短期大学	▲ 大分市
【私】別府大学短期大学部	★ 別府市
【私】別府瀬部学園短期大学	★ 別府市
【私】大分短期大学	★ 大分市
【私】東九州短期大学	★ 中津市
高等専門学校	
【国】大分工業高等専門学校	● 大分市

学部の分野(大分類)

国立: ●, 公立: ▲, 私立: ☆

人文科学: ●, 社会科学: ▲, 工学: ☆

理学: ●, 農学: ▲, 医学: ☆

保健: ●, 商船: ▲, 家政: ☆

教育: ●, 芸術: ▲, その他: ☆

※「その他」は、看護学、コミュニケーション学、カルチャードラマ学、総合キャリア学、デジタルメディア学、環境・バイオサイエンス学、こども健康学、観光文化・リゾーツ学、「総合学、医療情報管理科学、教育福祉心理学、地域創成学、地域協働学」等、多様な学部が設置する。

出典：文部科学省「先進的学改革推進委託事業「各都道府県における高等教育の現状に関する調査研究—都道府県別基礎データ—」(令和4年度)の大分県ページ」に追記

令和4年3月卒 都道府県別大学・短期大学・専修学校への進学者数・就職者数、割合、順位(合計・男女別)

No	都道府県	卒業生数			大学等進学計									大 学 (学 部)									短 期 大 学 (本 科)									専 修 学 校 (専 門 課 程)									就 職 者								
		計	男	女	計	割合	順位	男	割合	順位	女	割合	順位	計	割合	順位	男	割合	順位	女	割合	順位	計	割合	順位	男	割合	順位	女	割合	順位	計	割合	順位	男	割合	順位	女	割合	順位									
1	北海道	38,179	19,196	18,983	19,204	50.3%	34	9,795	51.0%	29	9,409	49.6%	46	17,639	46.2%	32	9,619	50.1%	28	8,020	42.2%	37	1,414	3.7%	35	135	0.7%	35	1,279	6.7%	35	8,747	22.9%	4	3,321	17.3%	8	5,426	28.6%	3	7,100	18.6%	24	4,195	21.9%	28	2,905	15.3%	19
2	青森	10,337	5,270	5,067	5,383	52.1%	31	2,625	49.8%	31	2,758	54.4%	32	4,737	45.8%	33	2,484	47.1%	32	2,253	44.5%	31	497	4.8%	12	85	1.6%	9	412	8.1%	16	1,676	16.2%	35	609	11.6%	37	1,067	21.1%	26	2,505	24.2%	10	1,578	29.9%	9	927	18.3%	10
3	岩手	10,017	5,201	4,816	4,675	46.7%	44	2,261	43.5%	41	2,414	50.1%	44	4,085	40.8%	44	2,138	41.1%	43	1,947	40.4%	41	491	4.9%	11	102	2.0%	5	389	8.1%	17	2,153	21.5%	6	902	17.3%	7	1,251	26.0%	5	2,548	25.4%	6	1,598	30.7%	8	950	19.7%	6
4	宮城	18,434	9,313	9,121	9,947	54.0%	27	4,953	53.2%	23	4,994	54.8%	31	9,097	49.3%	26	4,850	52.1%	21	4,247	46.6%	29	787	4.3%	23	84	0.9%	21	703	7.7%	25	3,226	17.5%	24	1,247	13.4%	29	1,979	21.7%	22	3,617	19.6%	21	2,159	23.2%	22	1,458	16.0%	16
5	秋田	7,055	3,575	3,480	3,407	48.3%	39	1,613	45.1%	38	1,794	51.6%	38	2,924	41.4%	40	1,543	43.2%	38	1,381	39.7%	43	466	6.6%	5	63	1.8%	7	403	11.6%	5	1,217	17.3%	27	457	12.8%	33	760	21.8%	21	1,939	27.5%	3	1,211	33.9%	3	728	20.9%	3
6	山形	8,998	4,532	4,466	4,450	49.5%	35	2,128	47.0%	35	2,322	52.0%	37	3,924	43.6%	35	2,040	45.0%	36	1,884	42.2%	38	462	5.1%	10	62	1.4%	14	400	9.0%	10	1,726	19.2%	13	695	15.3%	12	1,031	23.1%	16	2,269	25.2%	7	1,323	29.2%	12	946	21.2%	2
7	福島	15,242	7,679	7,563	7,444	48.8%	38	3,578	46.6%	36	3,866	51.1%	42	6,519	42.8%	38	3,463	45.1%	35	3,056	40.4%	42	811	5.3%	9	75	1.0%	20	736	9.7%	8	2,673	17.5%	23	1,095	14.3%	21	1,578	20.9%	28	3,943	25.9%	5	2,386	31.1%	5	1,557	20.6%	4
8	茨城	23,813	12,196	11,617	13,068	54.9%	25	6,547	53.7%	19	6,521	56.1%	27	12,454	52.3%	18	6,505	53.3%	18	5,949	51.2%	15	528	2.2%	46	33	0.3%	47	495	4.3%	46	4,516	19.0%	16	1,777	14.6%	19	2,739	23.6%	12	4,189	17.6%	28	2,584	21.2%	30	1,605	13.8%	22
9	栃木	16,409	8,437	7,972	8,967	54.6%	26	4,454	52.8%	26	4,513	56.6%	26	8,300	50.6%	24	4,386	52.0%	22	3,914	49.1%	25	657	4.0%	30	62	0.7%	30	595	7.5%	29	3,183	19.4%	11	1,245	14.8%	18	1,938	24.3%	8	3,221	19.6%	20	2,070	24.5%	20	1,151	14.4%	21
10	群馬	16,236	8,371	7,865	9,160	56.4%	20	4,581	54.7%	17	4,579	58.2%	24	8,470	52.2%	19	4,494	53.7%	17	3,976	50.6%	18	688	4.2%	26	86	1.0%	19	602	7.7%	26	3,159	19.5%	9	1,287	15.4%	11	1,872	23.8%	10	2,701	16.6%	30	1,740	20.8%	31	961	12.2%	31
11	埼玉	54,053	28,029	26,024	34,244	63.4%	8	17,913	63.9%	5	16,331	62.8%	9	32,130	59.4%	7	17,757	63.4%	5	14,373	55.2%	11	1,964	3.6%	36	115	0.4%	44	1,849	7.1%	32	9,705	18.0%	20	3,831	13.7%	25	5,874	22.6%	18	5,880	10.9%	41	3,487	12.4%	42	2,393	9.2%	38
12	千葉	46,852	23,804	23,048	28,763	61.4%	10	14,628	61.5%	9	14,135	61.3%	12	27,354	58.4%	10	14,484	60.8%	9	12,870	55.8%	8	1,318	2.8%	45	114	0.5%	41	1,204	5.2%	44	8,980	19.2%	14	3,590	15.1%	14	5,390	23.4%	14	4,914	10.5%	42	2,981	12.5%	41	1,933	8.4%	40
13	東京	98,713	48,768	49,945	70,555	71.5%	1	33,705	69.1%	2	36,850	73.8%	1	68,782	69.7%	1	33,509	68.7%	1	35,273	70.6%	1	1,636	1.7%	47	153	0.3%	45	1,483	3.0%	47	10,847	11.0%	47	4,261	8.7%	47	6,586	13.2%	47	4,747	4.8%	47	3,001	6.2%	47	1,746	3.5%	47
14	神奈川	64,786	32,826	31,960	42,779	66.0%	4	21,591	65.8%	4	21,188	66.3%	5	40,847	63.0%	3	21,377	65.1%	3	19,470	60.9%	4	1,856	2.9%	44	167	0.5%	40	1,689	5.3%	43	10,797	16.7%	30	4,299	13.1%	30	6,498	20.3%	33	4,540	7.0%	45	2,830	8.6%	46	1,710	5.4%	45
15	新潟	17,172	8,867	8,305	8,750	51.0%	32	4,474	50.5%	30	4,276	51.5%	40	7,935	46.2%	31	4,328	48.8%	30	3,607	43.4%	35	646	3.8%	34	75	0.8%	23	571	6.9%	34	4,690	27.3%	1	2,006	22.6%	1	2,684	32.3%	1	2,717	15.8%	35	1,713	19.3%	35	1,004	12.1%	32
16	富山	8,517	4,322	4,195	4,814	56.5%	18	2,290	53.0%	24	2,524	60.2%	17	4,167	48.9%	27	2,195	50.8%	26	1,972	47.0%	28	585	6.9%	3	89	2.1%	3	496	11.8%	4	1,518	17.8%	21	587	13.6%	27	931	22.2%	19	1,583	18.6%	25	1,045	24.2%	21	538	12.8%	28
17	石川	9,995	5,141	4,854	6,023	60.3%	11	2,934	57.1%	15	3,089	63.6%	8	5,405	54.1%	14	2,860	55.6%	15	2,545	52.4%	12	579	5.8%	7	74	1.4%	12	505	10.4%	6	1,426	14.3%	41	599	11.7%	36	827	17.0%	41	1,809	18.1%	27	1,139	22.2%	27	670	13.8%	23
18	福井	6,705	3,354	3,351	4,013	59.9%	12	1,988	59.3%	12	2,025	60.4%	16	3,670	54.7%	12	1,971	58.8%	11	1,699	50.7%	16	303	4.5%	16	15	0.4%	42	288	8.6%	12	1,023	15.3%	37	349	10.4%	41	674	20.1%	34	1,284	19.1%	23	770	23.0%	23	514	15.3%	18
19	山梨	7,541	4,072	3,469	4,513	59.8%	13	2,438	59.9%	11	2,075	59.8%	20	4,149	55.0%	11	2,371	58.2%	12	1,778	51.3%	14	333	4.4%	18	44	1.1%	17	289	8.3%	14	1,464	19.4%	10	611	15.0%	16	853	24.6%	7	1,074	14.2%	37	705	17.3%	37	369	10.6%	36
20	長野	17,397	8,870	8,527	9,296	53.4%	30	4,413	49.8%	32	4,883	57.3%	25	8,064	46.4%	30	4,220	47.6%	31	3,844	45.1%	30	1,220	7.0%	2	190	2.1%	2	1,030	12.1%	3	3,673	21.1%	8	1,647	18.6%	5	2,026	23.8%	11	2,762	15.9%	33	1,742	19.6%	34	1,020	12.0%	33
21	岐阜	16,916	8,565	8,351	10,003	59.1%	15	4,941	57.7%	14	5,062	60.6%	14	9,021	53.3%	16	4,796	56.0%	14	4,225	50.6%	17	971	5.7%	8	143	1.7%	8	828	9.9%	7	2,481	14.7%	39	935	10.9%	39	1,546	18.5%	38	3,472	20.5%	15	2,145	25.0%	19	1,327	15.9%	17
22	静岡	30,164	15,458	14,706	16,818	55.8%	23	8,609	55.7%	16	8,209	55.8%	29	15,786	52.3%	17	8,455	54.7%	16	7,331	49.9%	21	994	3.3%	38	130	0.8%	24	864	5.9%	38	5,081	16.8%	29	1,985	12.8%	32	3,096	21.1%	27	5,906	19.6%	22	3,514	22.7%	24	2,392	16.3%	14
23	愛知	60,818	30,254	30,564	37,597	61.8%	9	18,485	61.1%	10	19,112	62.5%	10	35,580	58.5%	9	18,271	60.4%	10	17,309	56.6%	7	1,798	3.0%	43	133	0.4%	43	1,665	5.4%	42	8,428	13.9%	42	2,789	9.2%	46	5,639	18.4%	39	10,132	16.7%	29	6,206	20.5%	32	3,926	12.8%	27
24	三重	14,607	7,365	7,242	7,837	53.7%	28	3,791	51.5%	28	4,046	55.9%	28	7,097	48.6%	28	3,671	49.8%	29	3,426	47.3%	27	659	4.5%	17	84	1.1%	15	575	7.9%	20	2,240	15.3%	36	754	10.2%	42	1,486	20.5%	30	3,613	24.7%	9	2,281	31.0%	6	1,332	18.4%	9
25	滋賀	12,108	6,265	5,843	7,196	59.4%	14	3,643	58.1%	13	3,553	60.8%	13	6,618	54.7%	13	3,571	57.0%	13	3,047	52.1%	13	572	4.7%	14	70	1.1%	16	502	8.6%	13	2,005	16.6%	32	864	13.8%	24	1,141	19.5%	37	1,919	15.8%	34	1,154	18.4%	36	765	13.1%	26
26	京都	21,821	10,835	10,986	15,568	71.3%	2	7,549	69.7%	1	8,019	73.0%	2	14,670	67.2%	2	7,388	68.2%	2	7,282	66.3%	2	824	3.8%	33	154	1.4%	13	670	6.1%	36	2,884	13.2%	43	1,181	10.9%	40	1,703	15.5%	46	1,456	6.7%	46	942	8.7%	45	514	4.7%	46
27	大阪	68,065	33,809	34,256	45,305	66.6%	3	22,281	65.9%	3	23,024	67.2%	4	42,240	62.1%	5	21,974	65.0%	4	20,266	59.2%	5	2,929	4.3%	21	273	0.8%	26	2,656	7.8%	24	10,064	14.8%	38	3,748	11.1%	38	6,316	18.4%	40	6,126	9.0%	44	3,891	11.5%	44	2,235	6.5%	44
28	兵庫	42,454	21,099	21,355	28,004	66.0%	5	13,460	63.8%	6	14,544	68.1%	3	26,515	62.5%	4	13,290	63.0%	6	13,225	61.9%	3	1,390	3.3%	39	154	0.7%	32	1,236	5.8%	40	5,474	12.9%	45	2,023	9.6%</													